

令和元年度 第1回美祢市行政改革推進委員会 会議録（概要）

日 時 令和元年11月28日（木）9時50分から11時10分まで

場 所 市役所本庁3階 委員会室

出席委員 井上静夫委員、下松富二夫委員、仲間瑞樹委員、宮崎義明委員、山田悦子委員
河村裕之委員、白松万司委員、梨木教史委員、秋山史之委員

欠席委員 磯村昭二委員、椋梨敬介委員、向山久高委員

事務局 総合政策部 藤澤部長、繁田部次長 企画政策課 岩崎主幹、永光課長補佐

【概要】

1 開会

2 会長あいさつ

3 議事

(1) 第二次美祢市行政改革大綱の総括について

・資料1に基づき事務局より説明

【委員からの主な質問と回答（要旨）】

児童クラブの利用料金見直しの検討について	
委員	評価が「c」と遅れている理由は。
事務局	変更後の行動計画で平成30年度に利用料金の見直しの方針検定をする計画としていたが、それに至っていないため遅れているという評価である。令和3年4月の使用料・手数料の改定の時期に合わせて精査する予定である。
委員	管理運営形態等の統一後とは、直営又は指定管理等の運営方法をいずれかに統一するということか。
事務局	管理運営形態等の統一の具体的な内容については、担当課に確認する。
選挙管理事務の効率化について	
委員	投票所の統廃合後の投票率の状況は？投票率が減少するのであれば問題ではないか。また、統廃合後の対策はどのようなことを行っているか。
事務局	選挙は、国政選挙、市長選挙など選挙ごとに投票率が変動するものであるとともに、人口動態の変化も加味すると一概に投票所の統廃合の影響と投票率の変動を判断することは難しい。投票所の統廃合後の対策としては、タクシー等の利用について支援を行っている。
委員	高校生など若い世代へのPRはどのような形でしているのか。
事務局	高校へ出前講座行うなど周知を図っている。
収納率の向上について	
委員	環境衛生排水使用料の現年分の落ち込みの理由は。
事務局	大口の現年分の徴収が滞った影響によるものである。

(2) 第三次美祢市行政改革大綱の進捗状況報告について

・資料2に基づき事務局から説明

【委員からの主な質問と回答（要旨）】

公民館のあり方の検討について	
委員	公民館のあり方の検討の議論として、利用者の目線に立ったバリアフリー、高齢化に対応した公民館のあり方のような議論はあったか。
事務局	大綱で定める協働のまちづくりの一環として、公民館のあり方の検討を掲げ、上半期では公民館の維持管理状況等、あり方の検討を行う基礎の確認を行っている。
委員	進捗が市民に見えない。年度途中でも市民に見えるような形での検討が必要ではないか。
事務局	年度実績が出た時点では、指標の実績など公表していく。
証明書コンビニ交付システムの推進について	
委員	マイナンバーカードの普及が重要で、そのPRが市民に見えていない。その充実をしてほしい。
事務局	広報、ホームページ等を活用し、PRを充実していく。
MYTの放送事業のあり方の検討について	
委員	専門的であり、情報のシステムのサイクルは短く、今後美祢市がどう対応するか、大きな計画をもっているのか。しっかり考える段階ではないか。
事務局	次期指定管理期間を3年とし、放送事業の専門性の問題、市民が求める情報、市としての財政負担など、早期に検討を深めていく。
委員	美祢地域と秋芳、美東地域で機械（運営形態）も違うので、全体的に長期的に考えていってほしい。
小・中学校適正規模・適正配置の調査・研究について	
委員	アンケートの実施状況は？委員会を設置して検討するのか、市民の意見を聞く必要があるのでは？
事務局	アンケートは特定の校区ではなく、全保護者と無策抽出の市民に対して既に実施をしている。既存の会議等を活用し意見を伺う予定としている。
委員	適正規模・適正配置の方針は、現方針を進めるものか、新たな方針として策定するのか。
事務局	令和2年度からの新たな方針として策定する。小中学校の配置、位置のみではなく、小中一貫等運営形態を含めてあり方の検討を行う。
保育園再編についての検討について	
委員	綾木分園の休園はいつまでの予定か、地域住民等の意向は重要だが、いつかの時点で方針を決定すべきではないか。
事務局	過去の事例、次年度の入園希望の状況等を踏まえ、今後の方向を検討してい

	く。
ネーミングライツ事業の実施について	
委員	公募をして募集が無い状況で、今後も毎年実施していくのか。
事務局	募集施設、募集方法など見直しをしつつ、自主財源の確保としての取組を行う。ただし、実施状況をみて取組の判断はしていく。
小中学校跡地利活用に関するマニュアルの策定について	
委員	今後の進め方はどのようになっているか。
事務局	地域で協議会等が立ち上がった場合の方向性を示すものとして、庁内関係課で協議作成しているところである。

【委員からの意見（要旨）】

- ・行政改革である、全体で痛みの部分をどれだかみんなで分かちあえるかが重要である。
- ・第三次行政改革大綱の進捗管理の方法として、63項目のうち優先施策を位置づけ、進捗管理を行ってはどうか。
- ・現在、課題として残っているものの把握が必要。
- ・職員の意識改革が重要。庁内の推進体制を構築しないと、毎年同じことの繰り返しとなる。

4 その他

- ・委員の任期満了について